

NPPO法人いきいき住宅
リフォーム支援機構・愛知
理事長からひと言

すべての人が安心して かわり始めたのは8年前 出会いが人生を楽しくし
暮らせる街を目指したい のことですが、そのころです。

愛知県で人にやさしい
街づくりの取り組みがス
タートして12年。私がか

人にやさしい
街づくり実現を

① だと思いま
す。リフォーム
で得られた
「住まい」が、気楽に
「街」へ出掛けたくなる
きっかけとなり、いろい
ろな人の活動範囲がさら
に広がることにより、
人にやさしい街の実現に
近づいていけるのではな
らぬ。



連空間設計所 所属
教育 学 修 士 人
今 井 康 宏 さ
な っ て、
い ろ い ろ
な 人 と の

高齢化時代の
リフォーム

2006年10月18日
建通新聞より

2006年(平成18年)8月28日(月)

高齢者に優しい住宅 広がれ

国土交通省は二十七日、
段差解消や手すり設置など
住宅のバリアフリー化に向
けた改修工事を促進するた
め、所得税などの減税措置
を二〇〇七年度税制改正で
要望する方針を決めた。高
齢者や障害者が自宅で安心
して暮らせるよう、税制面

バリアフリー化
減税措置で支援

国土交通省は二十七日、
段差解消や手すり設置など
住宅のバリアフリー化に向
けた改修工事を促進するた
め、所得税などの減税措置
を二〇〇七年度税制改正で
要望する方針を決めた。高
齢者や障害者が自宅で安心
して暮らせるよう、税制面

適用には改修によって① 来に備えて減税を受けられ
二カ所以上の手すりの設置
② 廊内の段差解消③車いす
で通行可能な廊下幅の確保
居住する住宅のうち、減税
の条件をクリアすること
が条件。浴槽の位置を低く
したり、トイレを洋式化し
たりする工事も対象とし、
高齢者がいない世帯でも得
ている。

国土省 税制改正で要望へ

バリアフリー改修減税

国土交通省は、200
7年度の税制改正要綱を
まとめた。住宅関連では、
段差解消や手すり設置な
どバリアフリー改修を行
った場合に、20万円を上
限に所得税を減税する
「住宅のバリアフリー改
修促進税制」を創設する。
また、地方への財政移譲

による減額を抑える住宅
ローン減税額確保措置に
ついては、年末に迎える
期限を二〇〇八年まで延
長することを求めた。
住宅バリアフリー改修
促進税制では、バリアフ
リー改修工費の10%、
20万円を上限に所得税を
減税し、3年間、固定資

産税を二分の二に、耐震
工事と合わせて行う場合
は、同三分の二に減額す
る。また、住宅生活基本
法の基本理念を踏まえ、地
域優良賃貸住宅(仮)供
給促進税制を創設。地域
の政策課題に対応し、バ
リアフリー性能など一定
水準以上の優良な賃貸住

宅に対し、5年間、所得
税・法人税の増徴償却と
固定資産税を三分の二に
減額する措置を認める。
それ以外の住宅関係
は、期限を迎える減税措
置の延長を求めるものが
ほとんどだ。06年中の入
居者に対して、住宅ロー
ン減税分を住民税でも減

税し、地方への税額移譲
を行う前の減税額を確保
する措置を08年末まで延
長する。また、住宅買替
時の譲渡損失の繰越控除
を延長、住宅用家屋の所
有権移転保存登記や移転
登記、抵当権設定登記へ
の軽減税率適用の延長な
ども要求した。
また、都市再生・まち
再生促進税制の延長・拡
充も盛り込まれた。